

大分市情報化推進計画アクションプラン2022-2024 個別施策評価結果一覧

評価	内容	施策数
A	年度計画どおり順調に進捗している。	37件
B	年度計画に若干の遅れ等が生じている。	6件
C	事業が終了した。	0件

◆ オンライン化の推進(1/2)

No.	施策	No.	個別施策【担当課】	施策の概要【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績【KPI達成状況】	課題【外的要因が評価に与えた影響】	
1	行政サービスのオンライン提供	1-1	地域医療情報ネットワークの構築【保健総務課】	ICTの活用により、市民の医療情報等を医療関係者が共有することで、より質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築に寄与することにより、本市における地域医療及び介護の総合的な確保を図ります。		調査・研究			システム構築についての業務支援を行い、参加医療機関への機器設置を行った。	参加医療機関の拡大、市民向けの広報などが課題である。	A
		1-2	オンライン申請サービスの拡充【情報政策課】	既存のオンライン申請に加え個人認証を必要とする申請のメニューを拡充します。 【KPI】 年間受理件数500件以上の行政手続オンライン化率 → 2024年度末:100%		申請メニューの拡充		対象の手続について、オンライン化に向けて関係課と必要な調整を行い、障害者手帳申請書や国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定申請書など、45の手続についてオンライン化した。 【KPI達成状況】 年間受理件数500件以上の行政手続オンライン化率 → 2023年度末:86.2%	2024年度以降に公開を予定している手続についても、対象課・対象件数が多く、関係課との調整や協議に時間を要することから、迅速丁寧に取り組む必要がある。	A	
		1-3	公式アプリの機能拡充【情報政策課】	より効果的な行政情報の提供を図るため、各種機能追加を行い公式アプリの利便性向上に取り組めます。 【KPI】 公式アプリダウンロード数 → 2024年度末:累計 40,000件		アプリの提供及び機能拡充		・市報等による広報を行った。 ・インストール総件数52,187件(令和5年度インストール件数:10,163件)	利用者の利便性向上に繋がる機能追加を検討する必要がある。	A	
		1-4	バリアフリーマップのエリア拡大【障害福祉課】	障がい当事者が参画するまちなか点検において、タブレットを活用したバリアフリー情報の収集を行い、バリアフリーマップのエリアを拡大します。		サービス拡充		・障がい当事者が参画するまちなか点検を実施中、障がい者団体等との意見交換を行ったが、バリアフリーマップのエリア拡大については、コストの課題もあり実現に至らなかった。 ・2024年4月1日より、「改正障害者差別解消法」が施行されることから、市報やホームページ等において周知を図るとともに、合理的配慮の提供の一環として、バリアフリーに取り組む民間事業者に対する支援について検討を行った。	引き続き、合理的配慮の提供の一環として、バリアフリーに取り組む民間事業者に対する支援について検討する必要がある。	B	
		1-5	子育て支援サイトの充実【子ども企画課】	子育て支援に関する情報提供を行うとともに、サイトを利用して悩み相談や交流の場を提供することで、子育て世代へのさらなる利用拡大を図ります。		実施		・掲載内容の見直しを行い、古い情報に関しては更新した。 ・市民ボランティアスタッフ(naanaパートナー)を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を行った。	2023年度は新型コロナウイルス5類感染症へ移行したがイベント等の掲載依頼が少なく、アクセス件数が伸び悩んだ。今後も市民ボランティアスタッフ(naanaパートナー)を活用する等して、より多くの人に子育てに関する様々な情報を配信していく必要がある。	A	

◆ オンライン化の推進(2/2)

No.	施策	No.	個別施策 【担当課】	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
2	オンライン利用 による行政事務 の効率化	2-1	業務のペーパーレス化促進 【情報政策課】	持ち運び可能なパソコンやタブレット端末等を活用し、庁内外におけるオンライン利用を促進することにより、ペーパーレス化を促進します。 【KPI】 ペーパーレス利用会議体・業務数 → 2024年度:年間200会議・業務		実施			全庁端末に加え、貸出可能なタブレット端末でもペーパーレス会議システムを利用できる環境を整備した。 【KPI達成状況】 使用実績(利用した会議数、のべ利用者数、削減枚数) 92会議、927人、92,186枚	現在、ペーパーレス会議システムが利用可能な全庁端末は一部の部署に限られているため、全部署において利用が可能となるよう環境を整備していく必要がある。 また、ペーパーレス会議システムの利用を更に促進するため、庁内に周知を行う必要がある。 【評価に関する補足】 ペーパーレス化をより促進するため、職員一人ひとりに配布する業務端末(全庁端末)を2020年度に機器更新し、持ち運びに適した機器とした。 そのため、従来、専用のiPadを利用したペーパーレスの会議が全庁端末を利用した形態に移行した。 よって、iPadを利用した会議数等は減少しているものの、ペーパーレスの会議等は全庁的に取り組まれていることから、評価は「A」とする。	A
		2-2	テレワークの推進 【人事課】	場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とするテレワークの活用について調査・研究を進めます。		実施			中核市等類似自治体のテレワークの導入状況やその手法について、状況の把握に努めた。 また、国が令和6年3月に「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」を策定し、この中で具体的に示された当制度の課題とされる「勤務時間の柔軟化や出退勤管理、また長時間労働対策」などについて、本市の実情に即し、どのような対応が考えられるかの検討を開始した。	昨年度のアンケート調査結果より、窓口職場をはじめ業務内容によってはテレワークの導入が困難であることが確認されたため、テレワークの導入については慎重に検討していく。	A
		2-3	電子決裁導入業務の拡大 【情報政策課】	庁内業務の効率化、迅速化のために、電子決裁を可能とする業務を拡大します。		実施			令和5年8月に契約を締結し、構築を開始した。令和6年3月に構築が完了し、システムの操作研修を実施した。 また、令和6年4月に運用開始を予定していたが、庁内関係課で構成する財務事務デジタル化専門部会において検討した結果、業務の繁忙期及び職員負担、システムの安定稼働等を考慮した上で、添付資料が多いものなどの一部を除き、令和6年7月に運用開始することとした。	電子決裁の対象帳票が少ないため、対象帳票の拡充に向けた検討が必要である。	A
		2-4	統合型GISの活用 【情報政策課】	各課業務において、紙台帳等で管理している住所を含んだ情報をGISにて登録・運用を行うことで、情報の効率的な利用を図ります。		実施			操作講習会を実施し、各課職員が統合型GISの基礎知識及び基本操作方法並びにその他の機能を習得し、事務の効率化につながった。 地形図の更新を行った。	統合型GISに登録されている地図情報の中には、更新が進んでいないものや不要なものがあるため、データ所管課に対し、情報の最新化や不要な地図情報の削除などを継続的に促す必要がある。	A

◆ オープンデータの推進(1/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
3	オープンデータの公開拡充	3-1	庁内に保有するデータのオープンデータ化 【情報政策課】	庁内で保有するデータの更なるオープンデータ化を推進し、オープンデータの二次利用を促進します。 【KPI】 オープンデータ公開件数 → 2024年度末:1,500件 国の推奨データセットの公開 → 2024年度末:92.9%		実施			各課へ個別にオープンデータの公開依頼や、更新依頼を実施した。 【KPI達成状況】 オープンデータ公開件数 → 1929件 国の標準データセット(旧推奨データセットの基礎分)の公開 → 71.4%	標準データセット(旧推奨データセット)のうち、情報の所管課が複数にまたがるなどデータなどについて、データの整備や公開の方法について検討が必要である。	B

◆ オープンデータの推進(2/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
3	オープンデータの公開拡充	3-2	県下広域でのオープンデータ公開【情報政策課】	大分県と連携するなか、県下市町村等広域でのオープンデータ公開を推進します。	実施				県主催で県下市町村を対象に実施されたオープンデータ研修に参加し、県、県内他自治体と意見交換を行った。また、県下18市町村全てで「指定緊急避難場所一覧」(国の標準データセットの1つ)を同一フォーマットで、BODIK ODCSに公開した。 ※BODIK ODCS 地方自治体がオープンデータを公開するためのデータカタログサイトを無償で提供するクラウドサービス。	今後も引き続き、県下自治体で共通したデータをオープンデータとして、公開していく必要がある。	A
	オープンデータの公開拡充	3-3	デジタルアーカイブの導入・公開【文化財課・美術振興課・社会教育課】	デジタルアーカイブの整備・公開を行い、大分市の地域文化資源の継承及び活用を推進します。 【KPI】 デジタルアーカイブの公開 → 2023年度運用開始	開発	運用開始			・2023年6月1日より「大分市デジタルアーカイブ～おおいの記憶～」の一般公開を開始した。 ・市民向け講座において、デジタルアーカイブを活用した歴史講座を実施した。	特に無し。	A
4	オープンデータ利用サービスの提供推進	4-1	アプリコンテストの開催【情報政策課】	アプリコンテストを開催し、市民・企業からアプリの提案を募集します。優秀なアプリについては、公認アプリとして、市公式アプリとの連動等を行います。 【KPI】 アプリコンテストの開催 → 2023年度までに実施	実施				オープンデータアプリコンテストを実施した。 ・開催日:令和6年2月18日(日) ・作品募集期間:令和5年11月1日～令和6年1月31日 ・部門別応募数:アプリ部門 15作品 アイデア部門 22作品 また、コンテストに応募するためのアプリを開発するアプリ開発講座も併せて開催した。27名の参加があり、参加者で6チームを編成し各チームでアプリを開発し、コンテストに応募した。	オープンデータの活用は、行政の効率化や市民サービスの向上等の効果が期待されているものであるが、実際に活用に至るサービス等を創出することが難しい。そのため、オープンデータの利活用に関する住民向けイベントなどを継続実施し、オープンデータの民間での利活用を推進する必要がある。	A

◆ マイナンバーカードの普及・活用(1/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
5	マイナンバーカードの普及促進	5-1	マイナンバーカード普及促進に向けた取組【企画課・市民課】	本市におけるマイナンバーカードの一層の普及及び利用促進に向けた取組を行います。 ・普及啓発の広報 ・コンビニ交付の利用促進 ・オンライン申請の利用促進 ・マイナンバーカード交付窓口の庁外設置 【KPI】 マイナンバーカード交付率 → 国の計画に合わせ、2022年度末までにほとんどの市民の保有を目指す	実施				○利活用事業について、大分市HPに掲載してあるびったりサービスを利用可能な申請手続一覧名をびったりサービスHP記載のものと同様になるよう一部修正を行った。また、PMH※の導入について関係課と検討を行った。 ○マイナンバーカードの交付・保有枚数等について ■マイナンバーカード保有枚数率 大分市 76.2%(2024. 3. 31時点:KPI達成状況) ■マイナンバーカード出張申請サポートの実施(2023. 6～2024. 2実施) ・市内の商業施設や公民館へ臨時窓口を設置するとともに、高齢者等の外出が困難な方からの要望に応じて福祉施設や個人宅への訪問を行い、申請希望者の顔写真の撮影等、申請のサポートを行った。 ・実施回数 281回、受付人数 448人 ■マイナンバーカード休日窓口開庁の実施 ・休日のカード交付機会確保のため、原則月1回(特に交付数の多かった5～7月は月2回)、市民課および各支所で休日窓口開庁を実施した。 ・実施回数 15回、受付件数(カード交付及びその他カード関連手続き) 8,014件 ※PMH:Public Medical Hubの略称。介護保険、予防接種、母子保健、公費負担医療や地方単独の医療助成などに係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのこと。	○利活用事業について ・2024年秋のマイナンバーカードと保険証一体化に合わせ、今後、国が導入を予定しているPMH事業について引き続き関係課と調整を行っていく。 ・他市町村で行われているマイナンバーカードの利活用事例を関係課へ共有し、マイナンバーカードの利活用について推進していく。 ○マイナンバーカードの申請および交付について ・引き続き、高齢者等の外出が困難な方に対するカード申請・交付のサポートを実施していく。 ・2025年度には電子証明書やマイナンバーカードの有効期限更新対象者が増加すると見込まれるため、円滑に対応できるような体制の構築について検討する。	A

◆ マイナンバーカードの普及・活用(2/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
6	マイナンバーカード利用サービスの拡充	6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充 【企画課、情報政策課】	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて実施可能な、特に国民の利便性向上に資する手続について、オンライン化の拡充に取り組みます。 【KPI】 マイナポータルにおけるオンライン申請数 → 2024年度末:28手続		実施			【企画課】 ・大分市HPに掲載してあるびったりサービスの利用可能な申請手続一覧をびったりサービスHP記載のものと同様になるよう一部修正を行った。 ・救急・消防関係6手続について、新たにマイナポータル申請管理を利用したオンライン申請手続のサービスを開始した。 【KPI達成状況】 マイナポータルにおけるオンライン申請数 → 2023年度末: 34手続	【情報政策課】 オンライン申請可能な手続の種類は増えたものの、依然引越し関係の手続以外は申請件数が少ない状況にある。また、手続によってはオンラインで完結できず、窓口で書類提出が必要な手続や面談が必要な手続がある。	A
		6-2	マイキープラットフォーム構想の推進 【企画課】	国が進めるマイキープラットフォーム構想に基づき、マイナンバーカードを活用した公共施設などの利用者カードとしての活用や、自治体マイナポイントの導入など市民生活の向上に資する取組に関する調査・研究を行います。		調査・研究			新たなマイナンバーカードの利活用方法の調査・研究のため、国が実施したマイナンバーカードの利活用方法に関する自治体向け説明会へ参加した。	国よりマイナンバーカードの利活用を行う際の手法等について情報提供があった場合、各課に情報共有し、利活用を推進しているが、あわせて、他県の利活用事例について情報収集を行い、当市での利活用方法について調査・研究を引き続き行っていく。	A

◆ 情報格差の是正(1/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
7	情報通信環境・サービスの拡充	7-1	大分市無料公衆無線LAN環境の整備拡大 【情報政策課】	観光客等の利便性の向上及び災害時の通信手段の確保を目的に、観光施設や行政施設、スポーツ施設等への無料公衆無線LAN環境の整備拡大を図ります。 【KPI】 大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数 → 2024年度末:累計 100アクセスポイント		実施			既存拠点の無料公衆無線LANサービスの安定稼働に努めた。 加えて、2023年度に以下3施設の追加整備を行った。 ・JX金属 関崎みらい海星館 ・道の駅たのうらら ・荷揚複合公共施設 また、ホルトホール大分のオープンスペース(エントランスホール含む)の追加・更新を行った。 【KPI達成状況】 大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数 → 2023年度末:累計 100アクセスポイント	新規整備を行う場合は、関係各課と協議の上、無料公衆無線LANの設置を検討する。 併せて、既存拠点の機器更改が必要なため、整備拠点や機器の設置場所の見直しを検討する必要がある。	A
		7-2	外国人向け情報発信の充実 【国際課】	外国籍市民や外国からの来訪者が、安心して過ごすための生活情報や防災情報などを、SNS等を活用し、英語や、やさしい日本語等で情報発信します。		実施			大分市国際課公式Facebookで152件、Instagramで152件発信した。	・大分市国際課公式SNSの認知度向上 ・発信した情報が、どの程度外国人のために使われているかのニーズ把握 ・新規フォロワー獲得	A
		7-3	情報発信サービスの多言語対応推進 【国際課・情報政策課】	本市で生活する外国人が、本市からの情報を容易に入手可能となるよう、各種情報発信サービスの多言語対応を進めます。		実施			市役所内の各課からの依頼に基づき、年度を通して195件の翻訳対応を行った。	翻訳依頼が増加傾向であること、時期によって依頼が集中すること、翻訳をする外国籍職員が2名しか配置されていないことから、締切期限が短い翻訳依頼への対応が難しい。	A

◆ 情報格差の是正(1/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
8	情報活用能力の向上	8-1	デジタル活用支援の実施 【社会教育課・市民協働推進課】	高齢者をはじめとした様々な方が身近な場所で、スマートフォンなど身近なデジタル機器やサービスの活用方法を学べるように、ICTに関する講習を実施します。 【KPI】 ICT講習受講者数 → 2024年度末:累計 76,000人	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・2023年8月～2023年11月までにコンパルホールや鶴崎市民行政センター、植田市民行政センター等でスマートフォン講座(初級、中級、上級)と親子プログラミング講座合わせて33講座を実施した。 ・年間を通して高齢者サロン等が主催するスマホ教室に講師派遣を15回実施した。 ・2023年度より地区公民館において、必須項目として「ICT講習(受講料無料)」を45項目233回実施した。 【KPI達成状況】 ・参加者の実績値:累計75,702人	応募数の多かったスマートフォン講座(中級)、親子プログラミング教室の実施回数を増やすことを検討する。全体的に参加者は増加傾向のため、引き続き広報等を行う。	A
		8-2	情報モラル講習の実施 【社会教育課】	市民が安全・安心にICTを利活用することができるよう、情報モラル講習及び教育を実施します。	実施				市立の小・中学生及びその保護者を対象として2023年11月～2023年12月の間に20回実施した。	前年度に引き続き、情報モラル・情報セキュリティについて学ぶ場を提供することができた。次年度以降も事業の継続が必要だと考えるが、情報社会の変化はめまぐるしいため、その時勢にあった内容の講習会にしていくことが大切である。	A
		8-3	ICTボランティアの育成支援 【社会教育課】	ICTの活用に関するサポートをするボランティアを育成します。	実施				「大分県デジタル活用支援員育成事業」に参画することにより、10名が育成講座を受講した。うち7名が「大分県地域デジタル活用支援員データベース」への登録を行った。	前年度に引き続き、デジタル活用支援員育成講座の受講者が学んだ成果を活かせるように、「大分県地域デジタル活用支援員データベース」への登録を促す必要がある。	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興(1/4)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
9	庁内業務システムの高度化・効率化	9-1	業務システムの標準化・共通化 【情報政策課】	情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、業務プロセス・情報システムの標準化に取り組みます。	移行計画作成	データ移行	本稼働		現行システムの機能と標準仕様書を比較するFit&Gap分析や、現行システムで独自に作成した文字である外字と行政事務標準文字との文字同定作業、現行事業者撤退に伴う学齢簿・就学援助システムの調達を行った。 また、大分市標準化対応方針(第1.0版)を策定した。	法改正等による標準仕様書の改訂が繰り返されていることから、各システム事業者の標準準拠システムの開発が遅れ、自治体が短期間での移行作業を強いられる可能性がある。 また、標準準拠システムへの移行に係る経費について、国の財政支援は拡充されたが、補助金上限額を大きく上回る経費が各事業者から示されており、財政的負担が大きくなる可能性がある。	A
		9-2	ガバメントクラウドの導入について調査・研究 【情報政策課】	資源の共同利用によるコスト削減や、セキュリティ対策の強化、運用負荷の軽減などが期待されるガバメントクラウドの利用について調査・研究を行います。	利用の検討				各システム事業者の対応方針を踏まえ、本市のガバメントクラウド移行方針を決定した。 また、コンサル事業者の支援のもと、ガバメントクラウドの構成案について情報収集を行った。	各システム事業者が試算するガバメントクラウド利用料が高止まりしている。	A
		9-3	AI・RPAの利用促進 【情報政策課】	業務時間や人為的ミスを削減するため、AI及びRPAの導入を促進します。 【KPI】 RPA導入業務数 → 2024年度末:40業務	実施				導入済みのRPA・AIの保守対応等に取り組んだ。RPAについては、1課1業務に導入を行った。加えて、業務フロー見直しによる修正が必要となった1課1業務について、改修対応を行った。 また、AI-OCRについては、2課2業務に導入を行った。	【KPI達成状況】 RPA導入業務数 → 2023年度末:30業務	2024年度のシステム標準化により、現在導入しているRPA等が稼働しなくなり、大幅な改修が必要となるため、費用対効果を考慮し、導入を縮小している。システム標準化以降に、既存RPA等の改修を要する。

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（2/4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
9	庁内業務システムの高度化・効率化	9-4	高機能消防指令システムの構築 【通信指令課】	安定した消防通信管制業務体制を確保するとともに、運用におけるコスト削減のために、大分県内14消防本部が共同で利用できるよう共同調達を行います。 【KPI】 高機能消防指令システムの運用開始 → 2024年度運用開始	システム構築 → 運用			運用マニュアルの作成と機器設置及び配線工事を実施した。	運用開始後の業務の中で生じる様々な不具合に対し、適正に修正できる体制づくりとシステムの適正な維持管理。	A	
		9-5	上下水道管路台帳総合システムの構築 【上下水道局総務課】	水道事業と下水道事業双方の維持管理及び管網解析(将来予測、シミュレーション等)を統合して行うことができる管路台帳システムを構築します。	システム構築 → 運用			システム安定稼働中。	特に無し。	A	
		9-6	防災システムの構築 【防災危機管理課】	迅速かつ的確な避難情報の発令等の判断を行うために、必要な情報を一元的に管理できる防災システムを構築します。	システム構築 → 運用			2024年3月末時点で、災害対策本部室および災害対策本部会議室の整備を完了した。 システムにおいても、2023年6月より仮運用し、2024年3月末に完成、事業者より引渡しを受けた。	特に無し。	A	
		9-7	庁内デジタル人材育成の実施 【情報政策課】	大分市のデジタル・トランスフォーメーションを推進するために必要な、デジタル活用能力を有した職員の育成を行います。 【KPI】 庁内デジタル人材育成の実施 → 研修を毎年度2回以上実施	実施 →			・デジタル活用能力を有した職員を育成するために、以下のとおり研修を実施した。 ○デジタル化に対する基礎知識が学べる動画の視聴(全職員対象) ○デジタル人材像に沿った学習ができるeラーニング研修の実施(希望者対象) ○AIやデータ活用に関する集合研修の実施(全4回、デジタル推進員、希望者等対象) ○有識者によるトップセミナーの開催(課長級以上対象) 【KPI達成状況】 庁内デジタル人材育成の実施 → 研修実施回数:計7回	・eラーニング研修については、通常業務を行う中での受講となることから、十分な受講時間の確保が困難な職員がいる。 ・eラーニング、集合研修とも、受講希望者が少なく、また、特定の職員に偏る傾向にある。そのため、職位や役割に応じ、デジタル人材像及び育成研修の実施方針の見直しを行った。	A	
10	民間におけるICTの活用促進	10-1	中小企業の社内におけるIT人材育成の支援 【創業経営支援課】	効果的なICTの導入方法や活用方法について学ぶ研修を実施するとともに、常勤の役員または中小企業の従業員が外部の研修に参加する場合は、その費用を助成します。 また、ICTの導入方法等について研修を開催する中小企業に対し、アドバイザーの派遣等に要する費用を助成します。	実施 →			DX導入事例の紹介等を通して、具体的な取り組み方を指南する講座を大分市産業活性化プラザで1回開催し、21名が参加した。また、中小企業の従業員のICTに関する研修に参加する際の費用を一部助成した。	セミナーについては、受講者数の増加を図るため、より受講しやすくなるような内容を引き続き検討していく。研修に対する補助金(中小企業者経営力強化促進補助金)の制度の更なる周知を図る必要がある。	A	
		10-2	小規模事業者のICT導入支援 【商工労政課】	本市の産業活性化を図るため、キャッシュレス対応機器やネット販売システムなどICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行います。 【KPI】 小規模事業者へのICT導入補助件数 → 2024年度:年間50件	実施 →			ICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行った。 【KPI達成状況】 補助件数 63件	2023年度のKPIは達成しているところだが、引き続き補助事業の周知を図る必要がある。	A	
		10-3	ICT関連企業の誘致 【創業経営支援課】	本市の産業活性化のため、雇用創出効果が高いとされるICT関連企業の進出に対して補助を行います。 【KPI】 ICT関連企業の誘致件数 → 毎年度1件以上	実施 →			【KPI達成状況】 ICT関連企業の誘致件数:8件	企業が希望する条件を満たすオフィスが市内に不足していることが課題である。 引き続き、ICT関連企業に限定することなく、企業の誘致に取り組み立地を促していきたい。	A	

◆ ICTによる業務効率化・産業振興 (3/4)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	
10	民間におけるICTの活用促進	10-4	IT化促進セミナーの実施【商工労政課】	企業におけるIT化の促進のため、中小企業のIT化推進を担当する経営者や中間管理職等を対象にセミナーを実施します。	実施				全12回の連続講座を実施した。申込者数10名(定員15名)。申込時(受講前)のアンケートでは、「社内のデジタル化を実現できる自信なし・わからない」は88.9%だったが、講座受講後のアンケートでは、「今後社内IT人材として活動できる自信がある」と回答した方が75.0%となっている。	申込者が少ない。	A
		10-5	スマート農林水産業の取組【農政課・林業水産課・生産振興課】	農林水産業の生産性を高めるとともに、農林水産業者の負担軽減を図るため、ICT・IoTなどスマート農林水産業の取組を推進します。 【KPI】 スマート農林水産業の取組 → 2024年度末:累計33件	実施				大葉のAI選別結束装置、ピーマン、トマト、きゅうりにおける環境モニタリングシステムの導入に対して補助した。 【KPI達成状況】 スマート農林水産業の取組 → 2023年度末:累計 26件	・先端技術の導入については、効果を定量的に測定できるような仕組み作りが必要である。 ・個別の導入だけではなく、地域や団体等での面的な普及拡大が必要である。	A
11	ICTによる教育の充実	11-1	教職員のICT活用指導力の向上【大分市教育センター】	ICTを活用した「分かりやすく深まる授業」を実現するために、教育情報化推進担当者向けの研修や、授業におけるICT活用研修を実施します。 【KPI】 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末:95% 児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末:95%	実施				・担当者等研修をはじめ、ICT活用講座や放課後講座を行い、延べ900人以上の教職員が受講した。 ・全83校において、夏季休業期間にICT支援員を講師とした校内研修を実施した。校内研修では、「ICT活用レター」や「ICT活用支援サイト」に掲載されている内容を活用した。 【KPI達成状況】 授業にICTを活用して指導する能力をもつ教員の割合 2023年度末:90.3% 児童生徒のICT活用を指導する能力をもつ教員の割合 2023年度末:90.9%	・KPIを達成している学校が20校ある一方、70%台に留まっている学校が18校ある。達成している学校の端末活用事例を聞き取り、未達成の学校に情報提供するとともに、校内研修等の充実を図る必要がある。	B
		11-2	ICT人材と連携した情報教育の推進【大分市教育センター】	ICTを活用した授業等を教員がスムーズに実施できるよう、ICT支援員の活用を行います。 【KPI】 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末:100%	実施				・学校規模に応じ、月に1~4回、ICT支援員を派遣し、一人1台端末を効果的に活用するための授業支援及び校内研修等を行った。前年度と比べて、業務の中で「授業支援」の占める割合が小学校で1.7ポイント、中学校で2.9ポイント増加するなど、ICTを活用した授業の充実が図られた。また、年間で延べ179回の校内研修を実施し、教員のICT活用指導力向上を図った。 【KPI達成状況】 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力をもつ教員の割合 → 2023年度末:94.6%	教科指導においてICTを活用する教員は増加したが、情報モラル教育やプログラミング教育等、専門的な知識が必要となる内容については、サポートを必要とする教員は多く存在する。大分市教育センター及びICT支援員が講師を務める研修を行うとともに、教員が自分で学習できる教材等の充実を図る。	B
12	先進技術の調査・研究	12-1	ビッグデータの活用【情報政策課】	公衆無線LANの利用者の動線分析や、国が提供するビッグデータ分析サイトから得た情報等を、統計や政策決定の基礎データとして活用します。 【KPI】 ビッグデータ動線分析のデータ提供回数 → 毎年度4回以上	実施				公衆無線LANの動線分析サービスは、分析できる拠点が決まっているなど、活用方法が限定的であったことから、23年に公衆無線LANの動線分析サービスを終了。より広範囲で様々な分析ができる携帯電話の位置情報に基づく、人流分析サービスを導入した。 【KPI達成状況】 ビッグデータ動線分析データ提供回数 → サービス終了のため実施していない	人流分析サービスは、道路単位の人流や指定エリアの来訪者数などを可視化出来るため、関係業務を所管している各課での活用を進める必要ある。	A
		12-2	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討【都市交通対策課】	MaaSや自動運転などの新しい交通システム導入の必要性について、検討を行います。	検討				・自動運転技術等の進展状況について調査した。 ・本市が参画する「大分空港を起点としたMaaS検討部会」において、MaaSアプリを活用した事業を継続し、各種システム等との連携について検討した。 ・令和5年度末には「九州MaaS」への参画を目指し、検討部会を解散し、新たに事業者が主体となり「大分県MaaS実行委員会」を設立した。	・自動運転技術の進展や国の制度に応じた自動運転技術の調査 ・自動運転と道路インフラ協調による安全性向上に向けた検討 ・遠隔監視・操作時の通信速度の向上や安定化など、通信環境の向上に向けた検討 ・「九州MaaS」及び「大分県MaaS実行委員会」の動向を注視	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（4/4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績【KPI達成状況】	課題【外的要因が評価に与えた影響】	
12	先進技術の調査・研究	12-3	ICTを用いた窓口サービスの利便性向上【企画課・情報政策課】	窓口利用者の負担軽減・利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入など、ICTを活用した新しい窓口サービスについて、調査・研究を行います。	調査・研究				システム標準化以降に導入を予定している「書かない窓口」システムの検討を行う中で、キャッシュレス決済の市民課、税制課以外での導入についてあわせて検討を行った。	現在導入している市民課、税制課において、内部事務の煩雑さが課題となっていることから、今後、他課への事業展開を考える際には上記の課題を踏まえた検討を行っていく必要がある。	B
		12-4	電子契約等導入についての調査・研究【契約監理課】	契約におけるペーパーレス化、事務の迅速化のため、電子契約等の導入について調査・研究を行います。	調査・研究				・他都市の状況を確認するに電子契約を導入もしくは実証実験等を通し導入を検討している自治体が見られたところ、本市においても令和6年1月初めから2月末までの2か月間で、契約・会計部門を含めた10部署にて電子契約システム、電子請求システムの実証実験を行った。 ・物品の電子入札システム等については、大分県が開催する協議会に参加し、令和6年度からの電子入札システム等の共同運用稼働に合わせての導入準備を行った。	・実証実験を行う中で、現行では紙で行っている契約事務等について、電子化した場合にどのように行うべきか等の検討課題が確認された。	A
		12-5	議会のICT利用についての調査・研究【議会事務局総務課・議事課】	議会機能の充実・強化のため、タブレット端末の導入などICTの活用について調査・研究を行います。	調査・研究				オンライン会議開催のために必要となるモニター、カメラ、マイクなどの機器を整備した。 令和6年第1回定例会から、ペーパーレス会議システムを導入し、議員は本会議や委員会等の資料をタブレット端末で閲覧可能とした。(令和6年第2回定例会までは紙資料との併用実施)	タブレット端末の活用方法をさらに広げるために、執行部等との協議が必要である。	A

◆ 情報セキュリティ対策

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要【KPI】	スケジュール(年度)				2023(令和5)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績【KPI達成状況】	課題【外的要因が評価に与えた影響】	
13	情報セキュリティ対策	13-1	情報セキュリティ体制の充実【情報政策課】	職員のセキュリティ意識の向上やセキュリティレベルの維持を図るため、ISMSに基づき、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施します。 また、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTにおいて、インシデント対応訓練の実施や情報セキュリティに係る啓発を行うことにより、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。 【KPI】 情報セキュリティ内部監査の実施 → 毎年度実施 行政職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 毎年度500人以上	実施				・情報政策課内に設置しているシステムに対して、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ・職員厚生課主催の年代別研修等において、情報セキュリティ研修を実施した。(全5回、受講者:607名) ・外部講師を招いて、各課のグループリーダー1名に対して情報セキュリティ研修を実施した。(参加者:89名) ・情報セキュリティ体制強化を図るため、大分県警とサイバー攻撃緊急対応共同訓練を実施した。(参加者:41名) ・セキュリティに関するeラーニング研修を実施した。(全職員対象)	・情報セキュリティの向上及び強化を図るため、引き続き、監査、研修、訓練等を行う。	A
		13-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実【大分市教育センター】	教職員へ情報セキュリティ意識の更なる向上のため、情報セキュリティに関する危機管理意識や、情報管理能力を向上させるための研修を実施します。 【KPI】 教職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 毎年度170人以上	実施				小中教職員を対象とした情報モラル研修では、子どもたちを取り巻く情報社会について、最新の情報をまじえた研修を行い、延べ83名が参加した。また、27名が参加した中堅教諭等資質向上研修、32名が参加した臨時講師研修、102名が参加した初任者研修等においても情報モラルの内容を取り扱い、教職員の情報モラル、情報セキュリティ意識の向上を図った。 【KPI達成状況】 教職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 2023年度:計244名が参加	今年度も、大分市立学校における情報セキュリティ対策基準第129条に基づき、「学校情報セキュリティに係る自己点検」を実施した結果、昨年度、徹底が図られていなかった4つの項目のうち、「パスワードの管理」については改善が図られた。今後、改善が見られなかった「重要性分類に従った情報資産の利用」「外部にメールを送信する際のBCC使用」「外部からデータを取り入れる際のウイルスチェック」の3項目に重点を置いた研修を実施する。	A